視　点

教育は格差を広げるのか？

電車に揺られて通勤していたとき、ある朝刊記事の見出しが目に入った。記事のタイトルは、「『身分』格差　広げる教育」というものだった（朝日新聞2017年9月22日朝刊）。その記事によると、貧困などの困難な環境に育った子どもたちにとって、「社会は身分制度のようなピラミッド構造」であり、ある17歳の若者は、「どうせ、俺は負け組だから」が口癖だという。貧困にあっても、教育こそ自分の可能性を広げてくれる最善の手段と信じていた私にとって、教育が社会の階層を固定化し、さらに分断を広げている日本の現状が変わらないことはショックだった。

この記事に出てくる「子どもの貧困」は今日、社会問題として認知されているといえよう。子どもの貧困問題に対して国もただ手を拱いているわけではなく、2014年には「子どもの貧困対策法」が施行された。しかし、前記の記事を読んでいると、子どもの貧困・教育格差への対策は一向に進んでいないようにも感じられる。

子どもの貧困・教育格差の原因の1つには、教育はあくまで各家庭の問題であって、学習は子どもたち個人の自己責任とする考えがいまだに根強いことが関係しているように思われる。確かに、何を学ぶかは子どもたちの自由であろうが、少子化が深刻化する中で、学習環境を整備して教育の格差を是正していくことは社会全体の課題である。

学習環境を整備することが社会全体の課題だとするなら、財政的には、子どもへの支援は社会全体で負担し、より多くの公費を支出することが今後のあるべき方向として考えられる。ところが、現状として子どもの貧困や教育格差が縮小しない要因には、教育に対する予算が限られている点がある。11月1日に安倍首相が掲げた政策パッケージの中に高等教育の減免措置などが掲げられているものの、なお課題は多い。

すでに多く指摘されているところであるが、日本は教育費に関して、国内総生産に占める公的支出の割合が低く、家庭の経済的負担が非常に大きい。そして、教育費を家庭の支出に依存していることから、家庭収入が教育に大きな影響を及ぼし、収入が少ない家庭では貧困の連鎖を生む結果となっている。

貧困の連鎖が生まれている現状を鑑みると、子どもへの支援を社会全体で負担するという基本的な方向性自体への反対は大きくないように思われる。しかし、税による負担の増大という現実的問題に直面すると、国民全体のコンセンサスはまだ十分に得られていない。

また、財政的には公の負担によって教育費の支出を増やすとしても、それだけで子どもの貧困、教育格差の問題全てが解決するわけではない。これらは子どもたちが置かれている家庭環境と大きく関わるため、今後は学校教育の現場だけではなく、児童相談所や児童福祉施設等と協働しながら、福祉との連携を強化していくことが求められる。

教育と福祉の連携を強化し、子どもたちの生活全般を保障しようとすれば、地域社会が一体となって施策を展開する必要がある。そのためには、教育や福祉サービスの提供において行政だけにその役割は限定されず、NPO等の各団体の協力が一層不可欠になっていく。

こうした団体の取組みとして近年注目されるものに、経済的に学習することが困難な若者を対象に教育を支援する無料塾がある。無料塾は現在、全国各地に作られており、私がボランティアとして関わっている社団法人「慈有塾」もその1つである。慈有塾では、経済的困難等様々な事情により教育機会を失った若者の教育支援以外に、他団体と連携した相談支援事業を展開している。こうした取組みは、自助や公助、共助を補完し、貧困の連鎖を断ち切る役割を担うものとして今後の発展が期待される。

教育と福祉の連携強化にとどまらず、将来的にはさらに労働組合が積極的に関わって、無料塾等の団体で学んだ若者たちを就労の場に導いていくことが、「分かち合い社会」の実現に繋がるのではないだろうか。

（連合総研研究員　松井良和）